

## 拡大が続く米国のインターネット・バンキング

米国通貨監督官庁は2000年9月、国法銀行におけるインターネット・バンキングの発展と展望に関するワーキング・レポートを公表した。改めて、米国におけるインターネット・バンキングの拡大が確認されたほか、インターネット・バンキングと銀行経営との関係について興味深い情報を提供している。本稿では、このワーキング・レポートの調査内容を紹介し、我が国銀行経営への示唆を得ることとしたい。

### 1. ワーキング・レポート：「インターネット・バンキング：発展と展望」

#### 1) 背景と目的

米国通貨監督官庁（OCC：Office of the Comptroller of the Currency）は2000年9月、「インターネット・バンキング：発展と展望」と題して、米国銀行業界のインターネット・バンキングへの取り組みに関するワーキング・レポートを公表した。

インターネットを利用した銀行業務については、米国内外の金融監督当局や各種メディア等の関心を集め、また様々な論評がなされてきたが、これまでの知識や情報を裏付ける統計的な調査資料が不足していた。

こうしたなか、OCCでは、これまでの情報量の少なさを埋め合わせることを基本的な目的としてこのワーキング・レポートを作成、公表するとし、今後、インターネット・バンキングが米国銀行産業に与える影響を分析するうえで重要なステップであるとしている。

今回のレポートは、やはりOCCが1998年12月に発表した調査レポート「インターネットを使った銀行業務」<sup>1</sup>で確認された事実や情報を基礎としており、いわば続編とも位置づけられるものである。

#### 2) レポートの前提

##### (1) 調査手法

ワーキング・レポートは、OCCの金融検査官が1998年8月から1999年9月までに、国法銀行2,535行に対して行ったアンケート調査に基づいて記述されている。そのうち、分析

<sup>1</sup> Egland, Kori L., Karen Furst, Daniel E. Nolle, Douglas Robertson (1998). "Banking over the Internet," Quarterly Journal, vol. 17, no. 4, Office of the Comptroller of the Currency, December. がある。米国のインターネット・バンキングに関する最初の統計的な調査資料と言える。

対象となっているのは、FRB への報告義務が課されている 2,517 行（1999 年第三四半期末時点）であり、当該銀行宛アンケート調査結果に、OCC が管理する財務情報データ・ベース、さらに金融監督当局が評価する CAMEL レーティングおよび IT への対応力に関する情報を加味して分析が行われた。

これらデータはあくまで国法銀行を対象にしたものであるが、分析対象銀行数が 1999 年第三四半期末時点で全米銀行数の約 28%、全米銀行資産総額の約 59%に相当しており、信頼できるデータ規模といえよう（後掲表 1）。

分析にあたっては、国法銀行を資産規模別に分類し（①資産規模 1 億ドル未満（最小規模銀行）、②資産規模 1 億ドル以上 10 億ドル未満（小規模銀行）、③資産規模 10 億ドル以上 100 億ドル未満（中規模銀行）、④100 億ドル以上（大規模銀行））、さらに、インターネット・バンキングを提供する銀行と提供しない銀行とに分類することによって、各銀行群の特徴を浮き彫りにすることが目指されている。

### （2）インターネット・バンキングの定義

このワーキング・レポートでは、インターネット・バンキングを、「インターネットを使って銀行取引サービスを提供するリモート販売チャネル」と定義する。なお、銀行取引サービスは、預金口座の開設や小切手口座と貯蓄口座間の資金移動といった伝統的な基本的サービスと、請求書支払いサービス、キャッシュ・マネジメント、保険販売等をウェブ・サイト上で行う付加価値サービスとに分けている（後掲表 2）。

### （3）インターネット・バンキングの現状に対する認識

レポートでは、FDIC（連邦預金保険公社）の推定データに基づき、銀行および貯蓄金融機関のウェブ・サイト数が 1997 年末の 1,500 サイトから 1999 年末には 3,500 サイトへと増加し、全米銀行および貯蓄金融機関の総数約 10,000 行の 1/3 に拡大しているとしている。そのうちウェブ・サイト上で取引サービスを提供している銀行および貯蓄金融機関の数は、1997 年末には 103 行であったが、1999 年末には 1,100 行にまで増えているとしている（以下図 1 参照）。

さらに、既存の銀行がインターネット・バンキング・サービスを提供する方法については、有人店舗を持つ既存の銀行がウェブ・サイトを立ち上げ、店舗・ATM・テレホンサービスといったこれまでの販売チャネルに付加するかたちで提供する方法<sup>2</sup>と、仮想店舗やインターネット専門銀行を新たに立ち上げて提供する方法<sup>3</sup>の二つがあるとしている。

一方、ここ数年に新規参入を果たした銀行免許を持つインターネット専門銀行は 2000 年初頭で 9 行存在するとし、まったく新たに設立され銀行免許を得た独立系インターネット

<sup>2</sup> ウェルズ・ファーゴをはじめ多くの銀行で見られるパターンである。

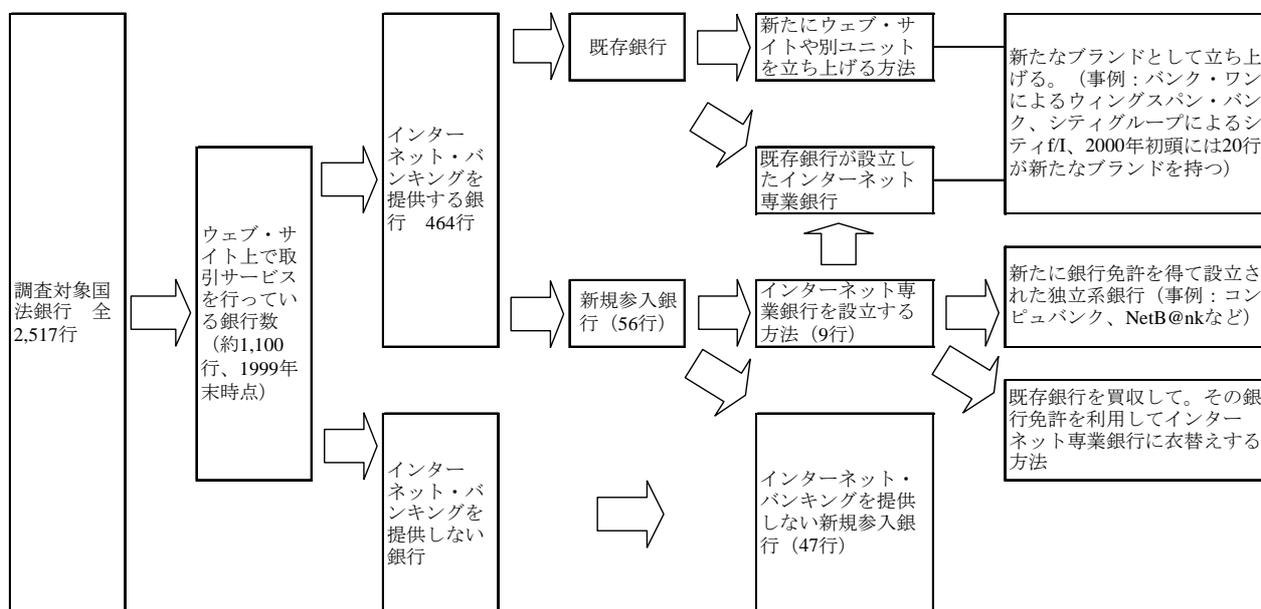
<sup>3</sup> 例えばバンク・ワンがインターネット専門銀行ウィングスパンを立ち上げたケースやシティグループがシティ fi を立ち上げたケース（ただし 2000 年 6 月に運営打ち切りを発表）である。

専門銀行<sup>4</sup>、既存銀行が設立したインターネット専門銀行、既存銀行を買収しその銀行免許を利用してインターネット専門銀行に衣替えした銀行の3種類があるとする。

さらに、既存銀行がインターネット専門銀行を設立する場合や、別組織として運営する場合に、新規顧客に新鮮なイメージを植え付けるために新たなブランド名を使う場合が多いとし、2000年初頭には約20行が新たなブランド名をつけて存在しているという。

しかし、こうした既存銀行の事業戦略も、物理的な店舗を用意しなければ、新規顧客の獲得は難しいであろうとも指摘し、いわゆる「クリック&モルタル」がインターネット・バンキング戦略の基本であることを強調している。

図1 1999年時点の米国国法銀行におけるインターネット・バンキングの現状



注) データは1999年第三四半期時点でOCCが分類した銀行数

(出所) 野村総合研究所作成

## 2. ワーキング・レポートの調査結果

調査の結果、以下のポイントを結論として報告した。

- ① 1999年第三四半期時点でインターネット・バンキングを提供している国法銀行は、全2,517行のうち464行で約20%に過ぎないが、国法銀行の資産総額の約90%、10万ドル以下<sup>5</sup>の小額預金口座総数の約84%を占めている。
- ② また、資産規模100億ドル以上の大規模国法銀行の100%がインターネット・バンキ

<sup>4</sup> コンピュバンク、NetB@nk などがある。

<sup>5</sup> 預金保険の適用上限額である。

- グを提供しており、今後も、より広範なサービスを提供することを指向している。
- ③ インターネット・バンキングを提供している銀行は、その資産規模に関わらず、インターネット・バンキングを提供していない銀行ほど、高金利預金を提供しなければならないとか、預金をより多く獲得しなければならないといった考え方に固執しない。
  - ④ インターネット・バンキングを提供している銀行は、提供していない銀行に比べて、収益性（ROE）が高い傾向がある。これらの銀行ではインターネット・バンキングを提供しながら収益性も高めようという積極的な姿勢を備えている。
  - ⑤ インターネット・バンキングの提供を通じて新規参入を果たした銀行は、インターネット・バンキングを提供せずに新規参入した銀行に比べれば、むしろ収益性および効率性の点で劣っている。
  - ⑥ インターネット・バンキングを提供する銀行は、インターネット・バンキングを提供しない銀行に比べ、銀行持株会社の傘下に入っていることが多いこと、都市部に物理的な店舗を有していること、純収入に対する店舗維持費等の固定資産にかかる費用割合が低いこと、非金利収入比率が高いこと等の特徴としている。
  - ⑦ インターネット・バンキングを提供する銀行のうち、大規模銀行やインターネットの利用経験が長い銀行ほど、より広範な銀行取引サービスを提供しようとしている。大規模銀行は、中規模以下の銀行に比べて、ますますインターネットを使った銀行取引サービスを強化しようとしている。
  - ⑧ 1999 年第三四半期における推定では、2001 年初頭までに、全国法銀行数の約 45%がインターネット・バンキングを提供すると予想される。それらの銀行は、全国法銀行の資産総額の約 95%を、口座あたり 10 万ドル以下の小額預金口座の約 93%を占有することになる。
  - ⑨ しかし、新たにインターネット・バンキングの利用が高まるとすれば、それは最小・小規模銀行がインターネットの利用度を高めていく場合であろうが、国法銀行の約半数はインターネット・バンキングを提供する予定はない。
  - ⑩ インターネット・バンキングを利用する顧客は数行の大規模銀行に集中している。民間調査に基づいて推定すれば、インターネット・バンキングを利用する顧客の約 36%が上位 5 行に集中している。なお、この 5 行の小額預金口座数は全体の約 20%に相当する。

### 3. インターネット・バンキングと銀行経営との関係に関する分析と解説

このレポートでは、インターネット・バンキングを提供している銀行と提供していない銀行との経営比較分析を行っている点が最大の特徴である。以下では、先述した調査結果の主要ポイントを整理して紹介する。

1) 資産規模別にみたインターネット・バンキングの導入に見られる傾向

表1が示すように、1998年第二四半期時点では全国法銀行の6.3%がインターネット・バンキングを提供していたが、1999年第三四半期に19.9%へと拡大した。資産規模別に内訳をみれば、小規模銀行、最小規模銀行においてインターネット・バンキングの導入が加速し、大規模銀行はこの間にすべての銀行が導入を実現した。

表1 資産規模別で見た国法銀行のインターネット・バンキングの提供状況

	現状				見込み	
	1998/2Q	1999/3Q	増加率	銀行数	2000/4Q	銀行数
国法銀行全体(*1)	6.3%	19.9%	188.2%	464	44.9%	1,046
1億ドル未満	2.0%	7.1%	226.9%	85	25.3%	N.A.
1億ドル以上10億ドル未満	7.2%	27.1%	258.1%	265	61.1%	N.A.
10億ドル以上100億ドル未満	27.2%	61.9%	82.5%	73	89.9%	N.A.
100億ドル以上	52.5%	100.0%	95.2%	41	100.0%	N.A.
国法銀行資産総額におけるシェア	N.A.	89.2%	—	—	95.2%	N.A.
少額預金口座総計におけるシェア	N.A.	84.1%	—	—	92.8%	N.A.

注) \*1国法銀行全体数は2,535行、うち本アンケート調査回答の2,517行、さらに、クレジット・カード会社を除くFDIC加盟銀行を母集団とする。

(出所) OCC

また、1999年第三四半期時点のインターネット・バンキングが提供する取引サービス内容を見てみると(表2)、基本的サービスである振込・振替などの資金移動サービスは全国

表2 インターネット・バンキングの取引サービスと資産規模別の提供割合の比較

	国法銀行全体	1億ドル未満	1億ドル以上10億ドル未満	10億ドル以上100億ドル未満	100億ドル以上
口座残高確認や資金移動	88.8%	74.1%	90.2%	94.5%	100.0%
請求書支払い	78.2%	60.0%	77.4%	90.4%	100.0%
借入申込	60.0%	51.8%	51.7%	75.3%	80.5%
新規口座開設	36.6%	29.8%	43.9%	45.2%	43.9%
プロカレッジ	21.6%	10.6%	14.7%	41.1%	53.7%
キャッシュ・マネジメント(*1)	15.7%	14.1%	16.2%	15.1%	17.1%
フィデューシヤリー(*2)	11.9%	3.5%	9.8%	12.3%	41.5%
小切手提示	10.6%	7.1%	7.9%	16.4%	24.4%
保険	5.4%	2.4%	2.3%	6.8%	29.3%

注) \*1送金サービス等を含めた資金管理サービス

\*2信託財産の受託業務

(出所) OCC

法銀行の 88.8%、請求書支払サービスは同 78.2%が提供しているのに対し、付加価値サービスであるブロカレッジ・サービスは 21.6%、キャッシュ・マネジメントが 15.7%、保険商品販売は 5.4%となっている。これらを含めた各サービスの提供度合は資産規模によってかなり格差が見られている。

しかし、キャッシュ・マネジメントについては、国法銀行の資産規模に関わらず約 14%～17%とほぼ同水準となっている点は興味深い。レポートでは、最小・小規模銀行は大規模銀行と競争するうえで、個人向キャッシュ・マネジメント・サービスの充実が最良の差別化戦略であったとし、今後、大規模銀行もこの業務を強化していくであろうと指摘している。

なお、大規模銀行はサービスの多様化を基本戦略として、今後もブロカレッジ・サービスやフィデューシュアリー・サービス、保険販売サービス等の強化をしていくであろうとしている。

## 2) インターネットの利用の有無からみた経営パフォーマンスに関する比較分析

### (1) 資産構成

表 3 が示すように、国法銀行の資産規模に関わらず、インターネット・バンキングを提供する銀行の資産サイドは、提供しない銀行に比べて、商業・産業向貸出やクレジット・カード・ローンが多い。一方、負債サイドについては、インターネット・バンキングを提供する銀行は、預金者からの資金調達よりも、銀行間市場<sup>6</sup>からの資金調達割合が大きい。

表 3 資産と負債の特徴

	貸出ポートフォリオ		調達手段	
	商業・産業 貸出/貸出総 額	クレジッ ト・カード 貸出/貸出総 額	預金総額/資 産総額	フェデラ ル・ファン ズ調達額/預 金総額
1億ドル未満				
●インターネット・バンキング提供銀行	20.4%	0.5%	82.1%	2.1%
●非インターネット・バンキング提供銀行	16.9%	0.4%	85.1%	1.5%
1億ドル以上10億ドル未満				
●インターネット・バンキング提供銀行	17.9%	1.7%	78.9%	7.4%
●非インターネット・バンキング提供銀行	18.1%	0.9%	82.3%	3.9%
10億ドル以上100億ドル未満				
●インターネット・バンキング提供銀行	24.5%	4.2%	68.6%	20.4%
●非インターネット・バンキング提供銀行	17.8%	0.9%	71.8%	12.1%
100億ドル以上				
●インターネット・バンキング提供銀行	—	—	—	—
●非インターネット・バンキング提供銀行	—	—	—	—

注) データは1999年第三四半期ベース。

(出所) OCC

<sup>6</sup> 連邦準備銀行への準備預金を通じて、余剰資金の銀行間融通を行うことによる資金調達。

また、中規模以下の銀行では、顧客が高い預金金利を求めつづけるため、預金調達はずますます困難になるだろうと報道されてきたように<sup>7</sup>、むしろ預金による資金調達の依存度を低めていくような金融商品を販売するチャネルとしてインターネット・バンキングを位置づけているのではないかと指摘している。

## (2) 収益と費用

また、表 4 が示すように、インターネット・バンキングを提供する銀行は、資産規模に関わらず、提供しない銀行に比べて、およそ約 50% も非金利収入比率（営業経費控除後の純収入に対する非金利収入の割合）が高いことが確認された。

レポートでは、こうした傾向について、インターネット・バンキングを提供する銀行が、貸出よりも付加価値サービスに関心を持っている富裕層を対象にし、より多くの手数料収入を追及しようとしているからではないかと指摘している。

さらに、インターネット・バンキングの利用によって、銀行が店舗経費等の固定費の削減に成功していることも明らかになった。つまり、支店等で行われる多くの銀行業務をオンライン化させることによって、「ブリック&モルタル」と言われる店舗運営経費の削減につながっていると指摘している。

表 4 収益と費用の比較

	収益と費用の比較	
	非金利収入/ 純収入	固定資産等 の費用/純収入
1億ドル未満		
●インターネット・バンキング提供銀行	22.0%	11.7%
●非インターネット・バンキング提供銀行	14.6%	9.3%
1億ドル以上10億ドル未満		
●インターネット・バンキング提供銀行	23.1%	8.2%
●非インターネット・バンキング提供銀行	16.8%	9.1%
10億ドル以上100億ドル未満		
●インターネット・バンキング提供銀行	36.8%	7.2%
●非インターネット・バンキング提供銀行	23.0%	8.0%
100億ドル以上		
●インターネット・バンキング提供銀行	—	—
●非インターネット・バンキング提供銀行	—	—

注) データは1999年第三四半期ベース。

(出所) OCC

確かに、表 4 では、資産規模 1 億ドル以上の銀行で、インターネット・バンキングを提供している銀行の純収入に対する固定資産等に関する経費の割合は、提供しない銀行に比べて低くなっている。ただし、資産規模 1 億ドル未満では、インターネット・バンキング

<sup>7</sup> American Banker (2000年4月28日、5月6日) などによれば、コミュニティ・バンクの CEO の 85% は、今後 3 年以内に預金による資金調達は一層厳しいものとなると考えているといった報道を取り上げている。

を提供する銀行の方が提供しない銀行よりも高くなっている。これは、将来の経費削減を狙って導入したインターネット・バンキングへの初期投資負担が大きいからであろうと指摘している。

### (3) 経営指標

しばしば、銀行の取引サービスをオンライン化することによって、銀行のコスト削減が実現され、その結果、銀行全体の収益性や経費率が改善され得るといわれる。しかし、1998年央に発表したワーキング・レポート（脚注1）では、インターネット・バンキングを導入した銀行であっても、その効果は認められなかった。

ところが、表5が示すように、1999年第三四半期時点では、インターネット・バンキングを提供している銀行、特に小規模・中規模銀行のROEが、導入していない銀行に比べて良好であることが明らかになった。一方、最小規模銀行については、インターネット・バンキングを導入している銀行の収益性が低くなっている。これも、最小規模銀行では、インターネット・バンキングを含むIT投資の初期投資負担が重いことが原因であると見られている。

表5 収益性・経費率・不良債権比率の比較

	経営パフォーマンス比較		
	収益性：ROE	経費率：非 金利費用/純 収入	不良債権比 率：不良債 権総額/貸出 総額
1億ドル未満			
●インターネット・バンキング提供銀行	6.34%	77.90%	0.52%
●非インターネット・バンキング提供銀行	10.13%	65.52%	0.87%
1億ドル以上10億ドル未満			
●インターネット・バンキング提供銀行	14.15%	59.59%	0.68%
●非インターネット・バンキング提供銀行	13.03%	60.57%	0.73%
10億ドル以上100億ドル未満			
●インターネット・バンキング提供銀行	18.26%	56.26%	0.81%
●非インターネット・バンキング提供銀行	15.68%	54.74%	0.56%
100億ドル以上			
●インターネット・バンキング提供銀行	—	—	—
●非インターネット・バンキング提供銀行	—	—	—

注) データは1999年第三四半期ベース。

(出所) OCC

また、経費率については、インターネット・バンキングを導入している銀行と導入していない銀行との間に大きな差は認められなかった。このことは、先述した、店舗維持費等の固定費の削減には繋がっているものの、人件費・諸経費等を含めた銀行全体の経費削減には繋がっていないことを示している。従って、1999年第三四半期時点では、インターネット・バンキングの導入によって銀行の経費率が低下するという裏付けるには至っていない。

不良債権比率については、最小規模・小規模銀行においてインターネット・バンキングを導入している銀行の方が、不良債権比率が低いことが明らかとなった。中規模銀行でインターネット・バンキングを提供している銀行の不良債権比率が提供していない銀行よりも高いのは、これらの銀行がインターネット・バンキングを通じてクレジット・カード・ローン等の個人貸出に集中しているからだと説明されている。

レポートでは、表 5 の結果から、インターネット・バンキングを提供する銀行の不良債権比率が必ずしも収益性の高さや経費率の違いに相関していないと指摘しているのだが、なぜインターネットを通じたクレジット・カード顧客の不良債権比率が高いのか、それは将来の収益性や経費率にどのような影響を及ぼすのかといった連関性については敢えてコメントをつけていない。あくまで一時点における経営指標の比較だけに、今後の定点観測を通じて傾向を掴み、インターネット・バンキングの銀行経営指標への寄与度合が判ってこなければ確たる判断はつけられないところでもあるのだろう。

### 3) 最小規模銀行の経営パフォーマンスが低迷する理由

レポートでは、インターネット・バンキングを提供している最小規模銀行群の収益性と経費率が相対的に悪い理由の一つに、インターネット・バンキングを提供することで新規参入を果たした銀行の経営パフォーマンスが比較的低迷していることの影響を受けているのではないかと指摘する。

表 6 が示すように、インターネット・バンキングを提供する新規参入銀行と、提供しない新規参入銀行とを比較してみると、明らかに前者の新規参入銀行のほうが収益性や経費率で劣っていることがわかる。新規参入だけに資産規模が小さく、初期投資負担も重く、低収益性が当面続かざるを得ないことの影響であるといえよう。

表 6 新規参入銀行の動向

	新規参入銀行の動向	
	インターネット・バンキングを提供する銀行	インターネット・バンキングを提供しない銀行
新規参入銀行数	9	47
収益性	-14.70%	-8.64%
経費率	238.09%	133.14%
純収入に対する固定比率	33.36%	19.60%
純金利収入比率	87.86%	75.99%

注) データは1999年第三四半期ベース。

(出所) OCC

また、インターネット・バンキングを提供する最小規模銀行のインターネット利用経験の長短がその経営パフォーマンスに関係しているのではないかと指摘している。

表7は、①インターネット・バンキングを提供しない最小規模銀行、②1998年第二四半期までにインターネット・バンキングを導入している最小規模銀行、つまりインターネット・バンキングの提供経験の長い銀行、③1999年第三四半期までの直近1年間にインターネット・バンキングを導入している最小規模銀行、つまりインターネット・バンキングの提供経験の短い銀行とに分けて、収益性や効率性を比較したものである。

表7 インターネット経験の長短と経営指標

	①インターネット・バンキングを提供しない銀行	インターネット・バンキングを提供する銀行	
		②インターネット・バンキング経験の長い銀行	③インターネット・バンキング経験の短い銀行
銀行数	1,009	11	50
収益性	11.13%	9.95%	10.58%
経費率	64.50%	63.10%	71.61%
純収入に対する固定比率	9.02%	7.99%	10.85%
純金利収入比率	85.51%	75.94%	75.25%

注) データは1999年第三四半期ベース。

(出所) OCC

その結果、①と②との比較では、経費率に大きな差がないものの、③は明らかに①よりも経費率で劣ることがわかる。つまり、インターネット・バンキングを導入している最小規模銀行の経営パフォーマンスの悪さは、③によって説明できるとし、インターネット利用の経験の長短が重要な意味を持っているのではないかと指摘している。

つまり、最小規模銀行は、インターネット・バンキングを提供する新規参入銀行の脅威にさらされているように見えるが、新規参入銀行や既存銀行といった「銀行の新しさ」がインターネット・バンキングを提供する銀行の経営指標に影響を与えるのではなく、インターネット・バンキングの提供経験の長さが大きく影響しているのではないかと分析している。

#### 4. インターネット・バンキングの今後の発展に関する分析と解説

##### 1) 国法銀行にみるインターネット・バンキングへの取り組み姿勢

今後、インターネット・バンキングを提供していく予定の国法銀行の数は、2001年初頭までに、1999年第三四半期時点の2倍以上に上ると見込まれ、全米国法銀行数の約45%に相当するという。その場合、全国法銀行の総資産規模の約95%以上を占めることになるという(表1)。

大規模銀行はすでに全行がインターネット・バンキングの導入を実現していることもあり、今後の導入拡大は、最小規模銀行が中心になっていくものと考えられている。1999年

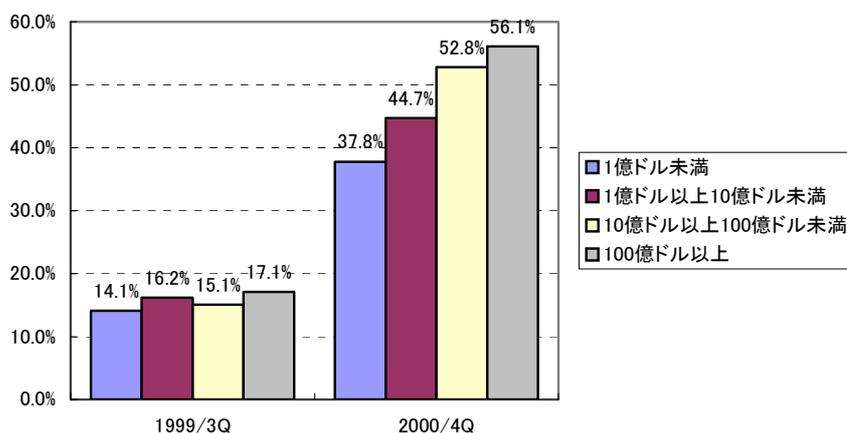
第三四半期時点で、最小規模銀行の約7%がインターネット・バンキングを導入しているが、2000年末までに約25%に上ると見られている（表1）。なお、2001年初頭までには、資産規模10億ドル以上の中・大規模国法銀行の全てで、インターネット・バンキングが提供されることになるであろうと指摘している。

その結果、インターネット・バンキングを導入した国法銀行は、全国法銀行が保有する口座あたり10万ドル以下の小額預金口座の約93%を、全国法銀行の顧客の10人に9人以上がインターネット・バンキングにアクセスすることになるだろうという。

また、提供されるオンライン・サービスの幅も拡大すると見られている。今後、拡大が期待されている取引サービスは、①キャッシュ・マネジメント・サービス<sup>8</sup>、②小切手の支払提示サービス、③保険商品の販売サービス、などである。1999年第三四半期時点と比べた2000年末時点の取扱銀行数の増加率は、①で500%以上、②で420%以上、③で280%であるという。

なかでも、図2が示すように、資産規模に関わらずオンライン・キャッシュ・マネジメントに注力していこうという銀行が確実に増える見込みであり<sup>9</sup>、特に大規模銀行が積極的に取り組む方針であることが指摘されている。一部のアナリストは、コミュニティ銀行が差別化戦略として注力してきた業務に大規模銀行が本格的に参入することによって、大規模銀行によるインターネット・バンキング市場の寡占化が進行するのではないかと見られていると伝えている。

図2 キャッシュ・マネジメントの取扱いを2000年末までに予定している銀行数の増減率



(出所) OCC

<sup>8</sup> 余剰資金を付利されない小切手口座から付利される貯蓄口座へ自動振替させることが基本サービス。

<sup>9</sup> American Banker (2000年9月26日)によれば、1999年における中小銀行のキャッシュ・マネジメント収入は前年比10.5%増となった一方、大手銀行では同6%増に留まったという。また、Euromoney2000年8月号によれば、欧州の大手銀行においても、従来型のキャッシュ・マネジメントにトレジャリー・サービスやアドバイザー・サービスを加えてe-ビジネス・ソリューションとして売り出していると紹介している。

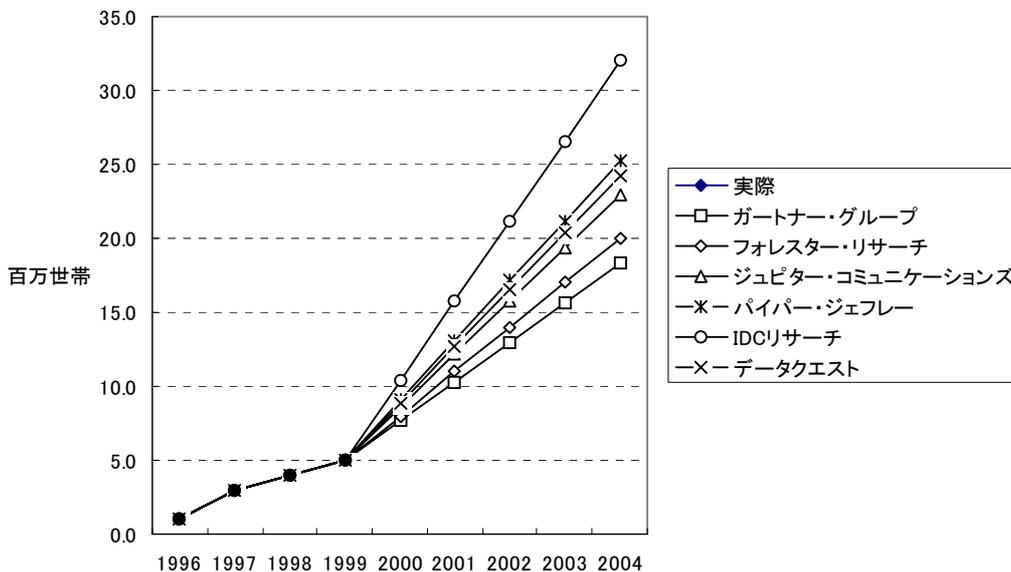
## 2) インターネット・バンキングに対する顧客サイドの将来の需要

レポートでは、このようにインターネット・バンキングの供給サイドの動きに注目が集まる一方で、インターネット・バンキングに対する需要サイド、つまり消費者のニーズについての議論が足りないのではないかと指摘している。

つまり、全国法銀行の46.2%はインターネット・バンキングを導入する計画を持たない事実を指摘し、インターネット・バンキングを求める消費者の需要レベルが未だ低く、今後どこまで高まっていくのかについても、約半分の国法銀行が懐疑的であるということを伝えている。しかし、これら銀行が国法銀行の総資産規模の約5%に過ぎないとすれば（表1の2000/4Qから逆算）、インターネット・バンキングを提供しない理由としては、個別銀行の資産規模の小ささ、取扱顧客数の少なさ等によるものとも考えられることから、業界全体の大勢に大きな影響は及ぼさないのではないかと推測される。

一方、民間アナリストは、今後数年で、全米9,300万世帯の1/3に相当する3,200万世帯が利用するであろうと見てると紹介し（図3）、インターネット・バンキングに対する需要が確実に拡大していくと見られていることも伝えている。

図3 インターネット・バンキング利用世帯の各社予測



(出所) OCC

## 3) インターネット・バンキングに関する市場シェアの動向

さらに、上位5行（表8）が、全米のインターネット・バンキング利用顧客の約36%、小額預金口座の約20%を占有している状況を指摘し、最小・小規模銀行よりも、大規模銀

行のほうが規模の経済と範囲の経済のメリットを享受できるであろうと指摘している。

表8 上位5行のインターネット・バンキングの口座数と市場シェア

	1998/2Q	1999/4Q	増減率	アクティブ 口座の割合 *1	国法銀行のイン ターネット・バ ンキング利用顧 客総数に占める シェア*2	国法銀行の少額 預金口座総数に 占めるシェア*3
ウェルズ・ファーゴ	655,000	1,454,100	122.0%	55.7%	13.1%	5.0%
バンク・オブ・アメリカ	700,000	1,176,600	68.1%	46.5%	10.6%	8.4%
バンク・ワン	144,200	488,400	238.7%	47.3%	4.4%	2.6%
シティバンク	350,000	432,900	23.7%	63.1%	3.9%	1.4%
ファースト・ユニオン	70,000	421,800	502.6%	39.9%	3.8%	3.8%
上位5社計	1,919,200	3,973,800	107.1%	51.1%	35.8%	21.1%

注) \*1 アクティブ口座の割合とは、少なくとも1ヶ月に1度はインターネット・バンキングを使用している顧客数をその銀行のインターネット・バンキング顧客総数で除した割合。

\*2データは1999/4Q時点

\*3データは1999/2Q時点

(出所) OCC

## 5. 我が国銀行経営への示唆

本稿で紹介したワーキング・レポートには興味深い情報が多いと思われる。というのも、インターネット・バンキングも数ある販売チャネルの一つに過ぎないというチャネル論議のみに留まらず、広くインターネットを利用することによって銀行の経営指標を改善させ、銀行の競争力を強化し得る可能性について示唆あるデータを示しているからである。

もちろん、このワーキング・レポートは、米銀の外形的な財務データや経営指標に基づいた1999年第三四半期時点での比較分析であるだけに、インターネット・バンキングを提供する銀行に一定の共通点が存在するという点しか教えてくれない。つまり、インターネット・バンキングが経営指標の改善にどれだけ寄与したかについては解明できてはおらず、さらなる分析が今後の課題となる。

しかし、ITが米国の生産性向上に一定の貢献を果たしているという論議があるように、今後、インターネットが銀行経営に与えるインパクトが徐々に明らかになっていけば、インターネットを使った銀行の競争力強化に向けた経営戦略も新たに生まれてくるのではなかろうか。

(飯村 慎一)